

かごしま 市議会だより

2015 No.331

平成27年11月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表)
☎099-216-1454(政務調査課直通)
＜鹿児島市議会ホームページアドレス＞
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

第3回定例会

こども医療費助成の条例改正を可決

中学3年生まで拡充―平成28年4月1日から―



平川動物園へ会いに来てね!

～ コアラの赤ちゃん **コロン** (オス) と **ユメ** (メス) ～

～目次～

連載

市議会
あんな・ごんな ～第16話～

「桜島一周の避難道路」

6面

第3回定例会の概要、
議決された主な議案の要旨

1面

代表質疑から ……

2～4面

個人質疑から ……

5～7面

委員会から ……

7面

議案等に対する各会派等の
表決態度

8面

決算特別委員会の設置

8面

可決された意見書の要旨

8面

議会からのお知らせ

6～8面

平成27年第3回定例会は、9月2日から30日までの29日間にわたって開かれました。
この定例会では、「個人番号カードの利用に関する条例制定の件」をはじめ、「こども医療費助成条例一部改正の件」、「市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件」、郡山体育館の「公の施設の指定管理者の指定に関する件」、児童福祉施設整備費等補助金などを含む「一般会計補正予算(第2号)」など議案29件を議決しました。
このほか、「教育予算の拡充を求める意見書」を可決しました。また、「議員定数を48人に減員することについて」の請願を不採択としました。
なお、平成26年度の決算関係議案(企業特別会計を除く)を審査するため、決算特別委員会を設置しました。(委員等については8面をご覧ください。)

議決された主な議案の要旨

- ▼鹿児島市個人番号カードの利用に関する条例制定の件
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、個人番号カードの利用に関し必要な事項を定めるもの
- ▼鹿児島市こども医療費助成条例一部改正の件
助成金の支給対象を中学校修了前までに拡充するもの
- ▼自動車購入の件
平川動物公園の園内移動用車両2台を購入するもの
- ▼鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件
市街化調整区域における開発の動向等を踏まえ、開発許可の区域等を見直すとともに、開発規模の上限を定めるもの
- ▼工事請負契約締結の件
鹿児島駅周辺土地利用(市・にぎわいほか)屋根付きイベント広場新築本體工事
- ▼公の施設の指定管理者の指定に関する件
郡山体育館の指定管理者を指定するもの
- ▼平成27年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)
◎主な内容
国際交流センター建設事業費負担金
児童福祉施設整備費等補助金
人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
軸屋康男氏
大毛裕貴氏
吉原政子氏
大迫みちよ氏
村山雅子氏
冠満良子氏
永山恵子氏
赤星貴子氏
岩佐陸美氏
井上博孝氏
湯ノ口喜代子氏
地頭方 匡氏
原口 照氏
朝廣三雄氏
塩満芳子氏
- ▼選挙管理委員
都筑綾子氏
山野眞理氏
同補充員
馬場竹彦氏
片桐資津子氏
安田雄一氏
上林房一正氏
田之上 齊氏
白鳥 努氏



代表質疑から

第3回定例会では、六つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットでご覧いただけます。
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット会議中継録画

自由民主党維新の会 わきた高徳議員

桜島火山噴火警戒レベル4
引き上げおよびその後の対応

問 レベル4引き上げに伴い、どのような対策をとったか。大正噴火級の規模噴火に対する備えは。また、国・県の対応状況と、今後、何を望むか。

答 速やかに災害対策本部を設置し、避難準備情報、避難勧告を発令した。今回の経験を踏まえ、複合災害等の課題も含め避難計画の実効性を高めたい。内閣府、国土交通省、自衛隊等の関係機関から要員が派遣された。財政支援や風評被害への対策等、今後とも、国・県へ火山対策への支援や連携の強化を要望したい。

地方創生と連携中枢都市圏の
まちづくり

問 連携中枢都市圏の形成に本市が名乗りを上げた理由と都市圏ビジョンを策定した都市に対する財政措置は。

答 活力ある社会経済を維持するための拠点形成を目指し、中核的な都市として地域全体の発展をけん引する役割を果たすため、地方創生の一環として取り組む。また、財政措置として圏域人口75万人の場合、約2億円が普通交付税の基準財政需要額に算入されるほか、生活関連機能サービスの向上の取り組みに対し、年間1億2千万円程度を基本として特別交付税が算定される。

スーパーアリーナ構想撤回と
路面電車観光路線検討事業

問 知事が表明したスーパーアリーナ構想撤回に対し、公約に掲げた路面電車観光路線検討事業の今後の対応と構想の再構築に対する市長の所見は。

答 路面電車観光路線は、スーパーアリーナの整備方針がはっきりした時点で検討するとしてきたが、今後はその動向等を注視しながら県と協議・連携を図りたい。

第31号議案 鹿児島市子ども
医療費助成条例一部改正の件

問 平成28年度より、市独自の助成対象を中学修了前までに拡充する理由と対象者数、助成件数・金額および効果は。

答 子育て支援の推進を図る重要な施策の一つであることから拡充する。対象者は約1万5千人、助成件数は約4万5千件、助成金額は約1億3千万円増加する見込み。効果は、子育て世帯の福祉の向上と経済的負担の軽減が図られ安心して子育てができる環境が一層充実される。

コミュニティサイクル
「かごりん」

問 期待する「かごりん」の将来像は。

答 コミュニティサイクル事業は、全国の主要都市で進められている。本市においても、さらに充実を図り、本市の新たな魅力となることを期待している。

鹿児島マラソン2016

問 マラソン、ファンラン、ボランティアの申込者数は。また、

警備及び医療体制についての考えは。

答 9月7日現在で、マラソン1万5402人、うち県外が約52割、ファンラン3632人、うち県外が約11割、ボランティア1892人である。ランニングポリス等の取り組みについては、今後、県警等と協議することとしている。医療体制については、市医師会等の関係機関と救護所や搬送体制等について検討している。



→鹿児島マラソン2016ポスター

市有地へのメガソーラー発電
設備設置

問 平成26年度に導入を予定していた発電設備設置等に係る検討状況は。

答 国による出力制御のルール変更など大幅な見直しが行われたため、昨年度、事業を休止した。横井埋立処分場跡地へのメガソーラー発電設備設置については、九州電力の接続検討結果や出力制御見直し等を勘案しながら、導入に向けた取り組みを進める。

自由民主党新政会 川越桂路議員

老朽空き家等対策

問 特定空き家等の判断基準は、

客観的に判断しやすいよう、一定の基準を定めるべきであると考えるが、同基準の策定に関する本市の取り組みと概要は。

答 本市の判断基準については、庁内の関係課で構成される「空き家等対策連絡調整会議」において、国が示したガイドライン等を参考に、屋根や外壁などの老朽化の状況を点数化するとともに、周辺に対する影響についても、定量的に判断できるように定めるところである。

特定空き家等として勧告等を実施する場合の手續きは。

答 勧告等は、周辺に対して危険性が高く著しく公益に反する空き家などで、繰り返し是正指導にもかかわらず改善されないものについて、同会議で協議を行い、必要に応じて実施することになる。

市長の政治姿勢
(地方創生に関して)

問 石破茂地方創生担当大臣は、地方版総合戦略の内容を評価し、新型交付金の配分額を決める考えを示しているが、本市は何に重きを置いたものになるのか。

答 総合戦略の策定に当たっては「明治日本の産業革命遺産」等世界に誇りうる地域資源を有することや、雇用の大きな受け皿となる医療機関、福祉・介護施設が集積していること、県都として県全体の発展をリードする役割を担っていることなど、本市の有する魅力や特性を十分に踏まえながら検討を進めていきたい。

危機管理・桜島火山対策

問 桜島の危機管理に関し、各関係機関はどのような役割を果たしたのか。

答 気象台の噴火警報の内容と、京都大学火山活動研究センターの助言を踏まえ、市長が避難勧告等の発令を行ったものである。また、災害対策本部において、さまざまな情報収集や対策を行ったところである。

避難や一時帰宅に当たっては、消防が周知・誘導を行い、県警は避難地区での警戒活動、海上保安部は巡視船による海上からの警戒実施など各面からの支援が行われた。さらには、国・県の関係機関から要員が派遣され、情報の交換と共有を図ったところである。

生活困窮者自立支援制度

問 多くの中核市において学習支援事業・就労準備支援事業等を実施しているが、本市の検討状況は。

答 学習支援事業については、参加者への案内や確保、場所や時間の設定、必要な支援員の確保など、より効果的で効率的な事業となるよう関係部局で検討を進めている。

また、就労準備支援事業についても、どのように就労につないでいくかさらに検討していく。

桜島フェリーのダイヤ改定

問 利用者からはあらためてのダイヤ改定を望む声があるが、対応はどのようにするつもりか。また、市営バス等とのダイヤの連携は十分になされているのか。

答 今後、現行ダイヤを調整し、沖待ち等の解消を図りたい。ダイヤ改定に当たっては交通局と事前協議しているが、現行ダイヤを調

整する際は、各バス事業者と協議していききたい。

玉龍中高一貫教育校の施設整備と今後の考え

問 中高一貫教育校として文武の充実を目指して取り組んできたが、敷地の問題から、中学生の部活動は共有のグラウンドを使用しており、思うような練習ができない状況にある。グラウンド確保をはじめ、中学生の部活動の充実に向けての対応を急ぐべきと考えられているが、見解は。

答 高等学校の敷地に中学校を併設したために、グラウンドだけでなく、全ての施設が手狭であることは認識している。現在、練習時間や場所をずらしたり、中学生での合同練習を行ったりするなど、中学・高校間でうまく調整を図りながら、体育施設などを使用している。

中高生の運動部活動の充実に向けての対応については、今後、同様な状況にある中高一貫教育校の手だてなどを調査・研究していきたい。



↑玉龍中学校章(上)
玉龍中学校章(下)

社民・市民フォーラム 森山きよみ議員

原発問題に関する市長の政治姿勢および川内原発の海水混入トラブル

問 川内原発1号機はあと9年、2号機は10年で40年となる。40年経過後の原子炉は廃炉にすべきと考えるが見解は。また、川内原発3号機の増設についての市長の考えは。

答 運転期間の延長に関しては、原子力規制委員会において、厳正に審査されるべきであり、3号機

の増設については、国民の理解を得ることは難しい状況にあり、凍結すべきであると考えている。

問 海水混入トラブルを起こした配管は、31年間交換されていない老朽化に対する市民の不安と疑問に対する市の考えは。

答 原発については、住民の安全性を最優先すべきであり、市民の不安や疑問に応えられるよう、九州電力においては、速やかな情報公開を行い、原因の究明と対策を取ってもらうとともに、今後も徹底した安全対策を行ってほしいと考えている。

本市職員超過勤務の現状と対策

問 平成26年度の月ごとの時間外勤務時間の最長時間数は。

答 205時間である。

問 直近の休職者数とその休職理由は。

答 本年9月1日現在における休職者数は34人、うち、メンタルヘルス不調は23人、その他の疾病が11人となっている。

問 所属長に対する徹底した指導を含め今後の対応についての見解は。

答 時間外勤務は、効率的、効果的な業務の執行に努める中で、必要な場合に、所属長が職員に対し命令することを基本としている。今後とも、各企業を含め、労働基準法など関係法を順守する中で、時間外勤務の適正な執行に一層努めていきたいと考えている。

西別館完成後の課題

問 現在別館A棟の工事が進められ、駐車場不足の状態が続いていることについて、現状の認識と対応は。

答 駐車場については、時間帯や天候等によって混雑しており、そのような場合は、警備員が他の駐

車場への案内や誘導を行っているが、今後とも、臨機応変に対応する。

問 西別館1階の市民ギャラリーについて、来訪者の流れの多い場所を確保できないか。

答 市民ギャラリーについては、現在暫定的に配置しているところであり、別館A棟の耐震改修後は、より多くの方々に鑑賞いただけるような配置場所について、改めて検討していきたいと考えている。



市役所西別館

育休退園問題

問 過去5年間の本市の育休退園者と思われる数は。

答 本市における育休休業取得により保育所を退所した児童数について、平成26年度の把握している数は190人である。

問 育休退園は少子化を加速させるとの指摘もあり、本市の方針を見直すべきと考えるが、見解は。

答 少子化に対処するためには、子育て家庭のさまざまなニーズに応え、子育てしやすい環境を整備していくことが必要であり、育児休業取得に伴う在園児の継続利用の取り扱いについても、保護者の要望や待機児童の状況などを総合的に勘案し、今後、検討していきたいと考えている。

教職員の多忙化の現状と対策

問 教職員の長時間勤務の現状についての認識は。また、長時間勤務が減少しない理由や対策の効果がないことについての見解は。

答 長時間勤務の要因としては、児童生徒および保護者の価値観の多様化への対応、いじめ、不登校や突発的に起こる児童生徒の問題行動等の多発、さらに、特別なケアが必要な子供の増加、加えて、中学校では部活動指導等が考えられる。

問 この問題は一学校の努力では解決できないところまでできていると思うがその認識は。また、市が考える具体的な対策は。

答 各学校では、業務改善に取り組んできているが、教職員の多忙化や健康管理対策については、一学校だけの対応では困難な面もあると認識しており、今後も、学校とともに、文科省が示したガイドラインを参考に、業務改善に努めていきたいと考えている。

公明党 上田ゆういち議員

市長の政治姿勢 (桜島防災対策)

問 桜島の噴火警戒レベル引き上げ以降の取り組みから見えてきた課題と今後の取り組みは。

答 今後の桜島防災対策については、今回の経験を踏まえ、複合災害等の課題も含め、各面から検討を行い、避難計画の実効性をさらに高めていきたい。

問 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)

問 本年8月に女性活躍推進法が制定されたが、本市の女性管理職の登用に当たっての考え方は。

答 これまで性別にとらわれることなく、能力や人格、識見など各面から総合的に判断をしてきているところであるが、同法の趣旨も踏まえ、これまで以上に女性職員の登用に意を用いていきたい。

特例子会社誘致等

問 障害者就労のさらなる推進のために、関係部局と連携のもと特例子会社の誘致等に向けた新たな取り組みに対する見解は。

答 同社設立については、事業主の理解と協力が重要であることから、関係機関と連携し、制度の周知を図るとともに、障害者雇用への理解がさらに深まるよう努めたい。誘致等に向けた取り組みについては、研究していきたい。

本市国民健康保険でのヘルスケアポイント制度の導入

問 ヘルスケアポイント制度の目的および概要ならびに本市国民健康保険での制度導入についての見解は。

答 ヘルスケアポイントは、被保険者による予防・健康づくりを推進するため、健康グッズ等と交換できるポイントを付与するなど、インセンティブを提供する取り組みで、今回の医療保険制度改革でも、保険者の努力義務として、制度導入を位置付けている。

本市での制度導入については、国の動向等を踏まえながら、検討していきたい。

外国観光クルーズ船

問 マリンポートかごしまの特

徴および外国観光クルーズ船の本市への寄港回数、受入態勢は。

答 マリンポートかごしまは、雄大な桜島と波静かな錦江湾などの世界に誇れる景観の中で、12万トンのクルーズ船が受け入れ可能な港である。本年は、8月までに39回寄港しており、全国でベスト10に入っている。

また、海外観光客受入協議会において、入港時におけるおもてなしに加え、WiFi環境の提供など受入態勢の充実を図っている。



マリンポートかごしまに寄港した外国観光クルーズ船

問 かごしまコンパクトなまちづくりプラン(立地適正化計画)の策定

問 かごしまコンパクトなまちづくりプラン(立地適正化計画)の策定上の課題および今後の取り組み・スケジュールは。

答 策定上の課題としては、居住誘導区域等や誘導施設の設定について、関係部局や関係団体とのさまざまな協議・調整が必要になることや市民生活への関わりがあることから、計画に対する市民の理解を得ることなどがある。今後は、策定協議会等を経て計画案を作成し、住民説明会やパブリックコメント、都市計画審議会への意見聴取などの手続きを進め、平成28年度末には計画を公表したい。

期日前投票における宣誓書

問 期日前投票における宣誓書の投票所整理券への併記およびホームページからのダウンロードによる事前配布に対する見解は。

答 同整理券への併記については、他都市を参考に様式変更を検討し、経費面などの調査をしていく。また、宣誓書の事前配布については、窓口への備え付けやホームページからのダウンロードなどを検討している。

自民みらい

うえだ勇作議員

戦後70年談話

問 市長は、安倍首相の70年談話について、どのような感想を持ったか、また特に印象深かった点は。

答 このたびの総理大臣談話は、戦後70年という大きな節目に当たり、先の大戦を検証し、平和国家としてのわが国の歩みと今後の方針について述べたものであると思っている。談話の趣旨は、先の大戦への道のりと、戦後の平和国家としての歩みを踏まえ、わが国の目指すべき国の在り方を世界に向けて発信しており、このことが印象に残ったところである。

民間力のさらなる活用

問 「民間力のさらなる活用」に関して、学校給食業務、保育所業務、ごみ収集業務、バス運転業務について、公務員数と官・民の事業費等の割合、公務員の年間給与額の

最高額と平均額、民間事業者との比較は。

答 学校給食業務は、順に157人、53対47、最高約685万円、平均約609万円、民間平均約270万円、約2.25倍となっている。（他の業務は左表参照）

	公務員数(人) ※1	官民の事業割合(%) ※2		公務員の年間給与額(万円) ※1		民間の年間給与額(万円) ※1 平均額	平均額の官民格差(倍)
		官	民	最高額	平均額		
学校給食業務	157	53	47	685	609	270	2.25
保 育 所	90	9	91	774	541	296	1.83
ごみ収集業務	182	52	48	836	612	394	1.55
バス運転業務	93	53	47	680	464	357	1.30

※1 「平成26年度鹿児島市の給与・定員管理等の状況」等による。
 ※2 学校給食業務は自校方式とセンター方式の学校数の割合、保育所は認可保育所における入所定員の割合、ごみ収集業務は収集世帯数の割合、バス運転業務は路線数に対する委託路線数の割合。

永吉公園の鹿児島戦没者墓地の墓石管理

問 本市が管理する永吉公園内の鹿児島戦没者墓地には、戦没者7万柱が祭られている。今年4月に墓石21基が倒壊した。墓石は本市の管理下にないと言うが、市の管理すべきではないか。

答 墓石等の状況は、清掃委託業者等から適宜報告を受けている。

個人墓は勝手に手をかけられない事情もあり、関係機関と協議中で、結論まで時間を要すると考えている。



転倒した鹿児島戦没者墓地の墓石

パークゴルフ場の設置

問 「ふれあいスポーツランド」は、50畝の面積と150億円の事業費をかけて設置されたが、予想を上回る成果を上げている。パークゴルフ場の設置は、多くの市民が望んでおり、同様の効果を発揮するものと信じている。必要な面積は、駐車場を含め約30畝程度。新たな土地を手当てして設置するのにも一策と考えるが見解は。

答 パークゴルフ場の整備については、それらを含む諸課題への対応を含め、さらに調査・研究していきたいと考えている。

臨港道路（鴨池港区・中央港区）のルート変更

問 マリンポートがごしまを結ぶ橋梁が宇宿方面への一本だけになる。将来の土地利用や災害対応など大丈夫か。これらのことについて多面的に審議されたか。市としても意見を述べたか。また、マリンポートの2期事業計画や南北幹線道路計画はどうなるのか。

答 県地方港湾審議会では県より「マリンポートを通るこれまでの既定ルートや沿岸部に接するルート」のそれぞれについて、橋梁案やトンネル案を検討し、走行性や経済性、事業の緊急性などをさまざまな観点から、総合的に勘案した結果、海上ルートを選定した」との説明があり、原案通りの答申がなされ、本市は特に意見を述べていないところである。また、他の計画の考え方は、県によると、これまでどおりとのことであった。

民主市民クラブ

ふじた太一議員

問 国会で論戦が続く、ますます混迷する安全保障関連法案に関して、市長の憲法観は。

答 憲法は国家存立の基本的条件を定めた根本法であり、国の最高法規である。戦後、わが国は、この憲法のもと、外交努力を重ねながら、一貫して平和国家としての歩みを進めてきた。国民が安全に、そして平穏に日常生活を営むためには、国の平和と安全の確保が何よりも重要であり、これまでの歩みを、さらに確かなものとしていくことが極めて大切である。

地域コミュニティ協議会補助金の使い勝手の改善

問 地域コミュニティ協議会における協働補助金の使途に関して、使い勝手の良い補助金への改善を図るべき。

答 補助金の使途については周年事業などへの積み立てに充当できるように改善するなど、見直しを行っている。また、地域からもその使途について相談が寄せられており、今後補助金の手引きの作成や制度見直しについても検討したい。

桜島の観測体制のさらなる充実

問 日本でもトップレベルの桜島の観測体制をさらに充実させるためにどのように取り組むのか。

答 京都大学が、始良カルデラのマグマだまりから、桜島直下へのマグマの通り道とされる桜島北東部に地殻変動を検知する3本目の観測坑道を建設中であり、完成後は、さらなる観測体制の充実が図られるものと考えている。また、本市へも観測データが提供されており、データを活用して防災対策を充実させる。



京都大学防災研究所火山活動研究センター

第75回国民体育大会の選手強化

問 平成32年開催の第75回国民体育大会「燃ゆる感動がごしま国体」に向けて、今後5年間の選手強化に向けた取り組みと課題は。

答 県によると、進学先の学校に希望する運動部がなく他の競技に変更せざるを得ないケースや、雇用の関係で県内で働かないことから継続できないことなどの課題があることから、26年までの「育成期」に続き、27年から29年までの「強化期」として、小学生から一般まで一貫した育成・強化と雇

用確保に努めるとのことである。また、その後3年間を「充実期」として入賞が期待できる選手等にターゲットを絞った取り組みを進めるとのことである。

さらなる中心市街地の活性化

問 中心市街地活性化への残された課題は。

答 第2期基本計画に位置付けた各種事業を官民一体で着実に実施し、まちのにぎわい創出と回遊性の向上を図るとともに、新幹線効果を持続・拡大させ、中心市街地全体に波及させることや、外国人観光客のさらなる誘客に向けた受入態勢の充実など、国際化への対応等が課題である。

武岡公園の整備の見通し

問 武岡公園については過去幾度となく整備に向けた取り組みを要請してきた。現状と今後の見通しは。

答 現在、都市計画公園区域の変更に向け、現地測量や基本計画案の作成を行っているところである。引き続き、関係機関と協議を行い、今年度末には公園区域の変更案を取りまとめる予定である。



武岡公園予定地からの景色

個人質疑から

第3回定例会では14人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

- | | | |
|-----------------|------------------|-------------------|
| たてやま清隆議員(日本共産党) | 田中良一議員(自民みらい) | 大園盛仁議員(無所属) |
| 小川みさ子議員(無所属) | 平山たかし議員(無所属) | 長田徳太郎議員(自由民主党新政会) |
| のぐち英一郎議員(無所属) | 大園たつや議員(日本共産党) | 大森忍議員(社民市民フォーラム) |
| 松尾まこと議員(公明党) | 井上剛議員(自民みらい) | 桂田みち子議員(日本共産党) |
| 古江尚子議員(自由民主党) | 平山哲議員(自由民主党維新の会) | |



インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継録画

問 DV等被害者や入院・入所者などへの通知カードの不達対策および国・県からの指示等を踏ま

マイナンバー通知カードの不達対策



答 個人番号カードの申請は任意である。また、行政機関の窓口などで各種届出を行う際は、通知カードの場合は、同カードのほかに、運転免許証等の顔写真付きの本人確認書類を提示する必要があるが、個人番号カードの場合は、同カードを提示することでよいことから、通知カードによる個人番号カードの代替はできない。

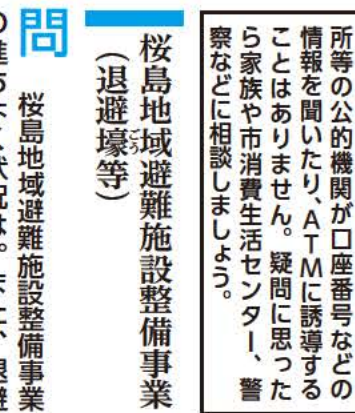
問 マイナンバー制度の個人番号カードの交付申請は任意で、通知カードで役所の申請など個人番号カードの代替は可能か。

答 個人番号カードの申請は任意である。また、行政機関の窓口などで各種届出を行う際は、通知カードの場合は、同カードのほかに、運転免許証等の顔写真付きの本人確認書類を提示する必要があるが、個人番号カードの場合は、同カードを提示することでよいことから、通知カードによる個人番号カードの代替はできない。

マイナンバー制度導入に伴う個人番号カードの交付申請

問 桜島地域避難施設整備事業の進捗よく状況は。また、退避場・退避舎への外国人等にも分かりやすい表示の検討状況と、緊急連絡先等の表示の必要性、さらには、新たな退避場の設置や観光客等が緊急時どこに逃げればよいか分かるような案内板の設置なども必要と考えるが見解は。

桜島地域避難施設整備事業(退避場等)



答 本市では、対象となる世帯に可能な限り通知できるよう、居住確認のための実態調査を行っている。DV等の被害者で住所以外に居る方に、一人暮らしで長期間医療機関や施設に入院・入所している方などについては、お住まいの居所で通知カードを受け取ることで「居所情報登録申請」の受け付けを行っている。また、その手続きについては、国・県からの通知に基づき、市民のひろばや本市ホームページでの広報に加え、DV等被害者で住所以外に居る方に移動している方へ個別通知を送付するとともに、本市内の福祉施設等に対しては、制度内容および登録申請について案内文書を送付し、各施設の施設長等に対し、協力要請を行った。

問 同事業は、退避場・退避舎の修繕を随時行っているほか、現在は、退避場2カ所の建て替え工事を進めており、12月に完成予定である。また、10月末を目途に耐震診断を実施しており、その結果をもとに、今後、必要な整備を行っていきたく考えている。今回建て替えを行う2カ所の退避場は、外国人等に配慮して日本語のほか英語、韓国語、中国語の4カ国語および退避場を示すマークを用いた看板を設置する予定であり、その他の退避場等についても、設置を検討していきたい。また、緊急連絡先等の表示については、異常現象があった場合の通報先や情報伝達の方法等を記載している桜島ハザードマップを退避場内に掲示することとしている。

答 現在、退避場は、32基設置しているが、今後、観光客等の安全も考慮した整備を検討したいと考えており、関係部局と連携して退避場等の役割や設置場所等の周知に努めるとともに、案内板の設置についても検討していきたい。

市営住宅建て替えの進捗よく状況と入居者の住み替え

問 公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の建て替えを進めているが、現時点の進捗よく状況および今後建て替えを着手する予定の住宅の棟数、戸数ならびに建て替えに当たっての課題は。また、入居者が他の市営住宅への住み替えを希望する場合の対応は。

市営住宅建て替えの進捗よく状況と入居者の住み替え



答 同計画に基づき、建て替えを進めている住宅の計画棟数と完成棟数は、三和6棟、4棟、西伊敷第一6棟、4棟、大明丘6棟、3棟であり、玉里団地は計画14棟で今年度1棟目に着手する予定である。今後建て替え予定の武岡、西伊敷第二の既存住棟は合計で49棟、1272戸であり、厳しい財政状況の中で、事業を進めるための財源確保が課題であると考える。また、入居者が加齢や病气等に

問 本市における台風15号による斜面崩壊や倒れた立ち木等による市道・農道等への被害状況は。また、倒れた立ち木等が公道にかり、車や行人の安全な通行を阻害している場合、適正管理の面から地域や行政でも対応できるような条例化すべきと考えるが見解は。

答 本市における台風15号による斜面崩壊や倒れた立ち木等による市道・農道等への被害状況は、また、倒れた立ち木等が公道にかり、車や行人の安全な通行を阻害している場合、適正管理の面から地域や行政でも対応できるような条例化すべきと考えるが見解は、

台風の被害状況と公道にかかる立ち木等への対策

問 平成25年7月に設置した同センターへの相談件数は、25年度462件、26年度537件であり、支援実績は、配偶者からの暴力の被害者に関する証明書の発行が、25年度37件、26年度89件、保護命令申立書の作成支援が、25年度0件、26年度5件であった。

配偶者暴力相談支援センターにおける支援と連携状況

答 本市においては、DVに関わる関係課や関係機関との連携強化を図るため、庁内では19年7月にDV防止庁内連絡会議を、また、25年8月には、警察や医師会、弁護士会、民間支援団体、本市関係部局などで構成するDV防止対策委員会を設置し、DV被害者に関する情報共有やDV防止に係る取り組み等を行っている。

問 よって低層階への住み替えを希望する場合は、原則、同一団地内とされているが、住み替え先に空き家がない場合や建て替え中の団地の場合などは、公募等に影響のない範囲で、他の団地に住み替えの申請ができることとしている。

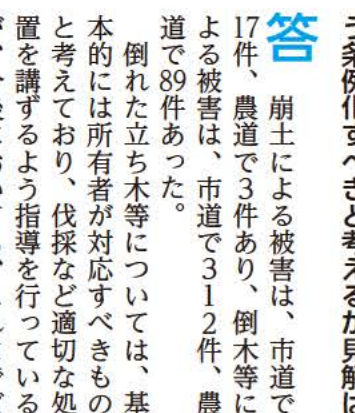
答 本市においては、DVに関わる関係課や関係機関との連携強化を図るため、庁内では19年7月にDV防止庁内連絡会議を、また、25年8月には、警察や医師会、弁護士会、民間支援団体、本市関係部局などで構成するDV防止対策委員会を設置し、DV被害者に関する情報共有やDV防止に係る取り組み等を行っている。

問 本市における台風15号による斜面崩壊や倒れた立ち木等による市道・農道等への被害状況は。また、倒れた立ち木等が公道にかかり、車や行人の安全な通行を阻害している場合、適正管理の面から地域や行政でも対応できるような条例化すべきと考えるが見解は。

台風の被害状況と公道にかかる立ち木等への対策

答 本市においては、DVに関わる関係課や関係機関との連携強化を図るため、庁内では19年7月にDV防止庁内連絡会議を、また、25年8月には、警察や医師会、弁護士会、民間支援団体、本市関係部局などで構成するDV防止対策委員会を設置し、DV被害者に関する情報共有やDV防止に係る取り組み等を行っている。

台風の被害状況と公道にかかる立ち木等への対策



答 本市においては、DVに関わる関係課や関係機関との連携強化を図るため、庁内では19年7月にDV防止庁内連絡会議を、また、25年8月には、警察や医師会、弁護士会、民間支援団体、本市関係部局などで構成するDV防止対策委員会を設置し、DV被害者に関する情報共有やDV防止に係る取り組み等を行っている。

問 よって低層階への住み替えを希望する場合は、原則、同一団地内とされているが、住み替え先に空き家がない場合や建て替え中の団地の場合などは、公募等に影響のない範囲で、他の団地に住み替えの申請ができることとしている。

答 本市においては、DVに関わる関係課や関係機関との連携強化を図るため、庁内では19年7月にDV防止庁内連絡会議を、また、25年8月には、警察や医師会、弁護士会、民間支援団体、本市関係部局などで構成するDV防止対策委員会を設置し、DV被害者に関する情報共有やDV防止に係る取り組み等を行っている。

台風の被害状況と公道にかかる立ち木等への対策

魚類市場の再整備および青果市場のリニューアル整備

問 魚類市場の再整備および青果市場のリニューアル整備について、平成27年3月の実施設計策定後の事業費と再整備の事業効果は。また、経営改善等を見据えた経営展望がほとんど見込まれない状況下での魚類市場再整備に係る多額の設備投資に対する考え方は。

答 実施設計における概算事業費は、魚類市場が約12.5億3千万円、青果市場が約41億8千万円となっている。事業効果については、両施設の整備により、大量かつ効率的な集荷など、市場の持つ機能が向上し、生鮮食品を安定的に供給するという使命をさらに果たすこととなる。また、整備後は、両施設の整備基本計画に掲げた取扱数量の目標達成の状況を検証していく必要があると考えている。

魚類市場再整備に係る事業費については、工事費の縮減や施設の適正規模も考慮した実施設計を基に積算された金額であり、同市場が生鮮食品流通の基幹的インフラとしての公共的役割を果たすためには妥当であると考えている。

公衆浴場の現状等と高齢者福祉センターの浴場利用の有料化

問 本市の公衆浴場は、高齢者福祉センターの無料浴場に多くの利用者を奪われ、厳しい経営状況にあると考えるが、公衆浴場の現状とその対応は。また、同センターの浴場利用を有料化する考えは。

答 本市の一般公衆浴場は、浴場数、入浴数ともに減少傾向にある。厳しい経営環境にあるものと理解している。本市としては、経営の安定化に向けて、今後とも公衆浴場生活衛生同業組合に対する助成や、浴場の設備改善に対する補助などを継続していきたい。また、同センターの利用料金については、開設当初から無料としているが、浴室利用の有料化については、受益者負担の在り方など、現在、各面から検討しているところである。

り、厳しい経営環境にあるものと理解している。本市としては、経営の安定化に向けて、今後とも公衆浴場生活衛生同業組合に対する助成や、浴場の設備改善に対する補助などを継続していきたい。

問 こども医療費助成制度の対象拡大による未申請者対策

答 来年4月からこども医療費助成制度の対象を中学修了前までに拡大するが、前回対象を拡大した際と今回の拡大に伴う未申請者への対応は。

問 平成25年の同制度の拡充に伴う未申請者への対応については、市民のひろば等での広報や、医療機関、学校、民生委員への周知依頼を行ってきたほか、個別に案内の送付や児童手当の現況届等の機会を捉えて申請を促してきたところである。また、児童相談所から施設入所の通知があった児童や虐待が疑われる児童についても確認を行ったが、これらの児童に未申請者はいなかったところである。今回の制度拡充に当たっては、申請書の記入箇所を少なくし、返信用封筒を同封することにより、申請しやすくしたい。

事業所内保育施設への助成制度

問 本市の事業所内保育施設の数、定員および在籍児童数は。また、本市の同施設への助成制度の有無および他都市の助成制度の実態と効果は。

答 本年4月1日現在の事業所内保育施設の数35カ所、定員1014人、在籍児童数527人である。

本市では、同施設に対する設置や運営の助成は行っていないが、従業員以外の地域の児童が同施設を利用する場合には、保護者に対して保育料の一部を助成している。他都市での状況は、政令市20市中5市、中核市45市中5市において、同施設の設置を促進するため、国の助成制度の対象にならない小規模施設等に対して助成しており、仕事と子育てを両立できる環境の整備が行われていると考えている。

問 全国学力テストに関する課題と学力向上対策の取り組み

答 今年度の本市平均正答率は、小学校算数の活用に関する問題と中学校国語・数学の知識に関する問題以外は、全国を上回っており、また、全ての教科が本県の平均正答率を上回っている。今回は、これまでの結果と比べ、特に中学校の知識に関する問題の正答率が低い傾向にあることから、基礎的な知識・技能の定着を図る必要があると考えている。

新たな学力向上対策としては、

国語・数学を専門とする県の指導主事に本市も同行し、授業づくりのサポートに取り組んでおり、各学校においては、問題解決的な授業の中に、話し合い・学び合い活動等を取り入れた授業や習熟度別

指導、補充指導などに取り組み、「確かな学力」の育成を目指しているところである。

問 明治日本の産業革命遺産

答 世界文化遺産への登録は、市民にとって大きな誇りになるとともに、鹿児島島の新たな魅力として、国内外での認知度がさらに高まるものと考えている。本市の構成資産は、新しい時代を築こうとした薩摩の先人たちの挑戦の跡であり、今後、市民の理解を一層深め、みんなで遺産を守り、将来の世代に引き継ぐ努力を続けながら、郷土鹿児島への愛着を育んでいきたいと考えている。また、関係自治体とも連携する中で、国内外に広く情報発信し、観光の振興につなげるなど、世界文化遺産を核として、魅力と活力あふれるまちづくりを進めていきたい。

「無事に避難するには桜島を一周する道路が必要」との声が高まり、翌年6月5日、当時の西桜島村の村長、議長らが鹿児島市を訪れ、市側も市長、助役、正副議長などが出席し、避難道路促進期成同盟会を立ち上げます。そして、これをきっかけに、国道建設のための起債獲得などを働きかけるとともに、熊本隊にも工事の応援を求めました。



構成資産の一つ 旧鹿児島紡績所技師館(異人館)

山活動対策協議会協議会が行った水道施設の覆蓋整備に対する国庫補助制度創設の要望内容は。また、新設された補助制度により覆蓋整備を行う施設名、整備内容および事業費は。

答 この要望は、桜島の降灰により浄水場が運転停止に至ることがあり、安定給水に支障をきたす恐れがあるため、ろ過池等への降灰防除対策が課題であったことから、活動の活発な桜島を抱える地域特有の防災対策として、平成24年度より4市の桜島火山活動対策協議会および協議会を通じて、浄水場のろ過池等への覆蓋整備について、国に補助制度等の財政的支援を要望していたものである。また、補助事業として整備する施設は河頭浄水場で、ろ過池や沈殿池に覆蓋を整備するものであり、事業費は3カ年で約2億円を見込んでいます。

昭和30年10月13日、桜島南岳山頂が突然大音響とともに爆発し、島内では大きな被害が発生しました。当時、黒神・高免間には、「ウサギ道」と言われる小道が一本あっただけで、最悪の事態が起きた場合、溶岩に取り囲まれた黒神・高免地区住民たちの避難は船に頼るしかない状況でした。

市議会あんな話・こんな話 第16話

「桜島一周の避難道路」

昭和30年10月13日、桜島南岳山頂が突然大音響とともに爆発し、島内では大きな被害が発生しました。当時、黒神・高免間には、「ウサギ道」と言われる小道が一本あっただけで、最悪の事態が起きた場合、溶岩に取り囲まれた黒神・高免地区住民たちの避難は船に頼るしかない状況でした。

その後、地元の要望に応え、35年には噴火予知を主目的とした京都大学防災研究所付属桜島火山観測所が設置されるなど、観測体制も充実していき、避難道路の建設が実現した。

こうした地元住民と行政が一体となった熱意と、溶岩を開削する難工の末、32年8月には東桜島口から黒神を経て高免に至る11.5kmの道路が開通し、ついに桜島を一周する全長52.5kmの避難道路が実現したのでした。



桜島溶岩道路の記念碑除幕式

鹿児島市議会防災都市推進協議会を設置しました

平成27年8月15日の桜島火山噴火警戒レベル4への引き上げを受け、市議会は、桜島火山爆発等に伴う災害への対応や災害に強いまちづくりについて、市議会全体として超党派的に取り組むべき事項を協議するため、協議会を設置しました。

- 構成：○正副議長、各常任委員長、議会運営委員長、桜島爆発対策特別委員長、都市整備対策特別委員長、各党派の代表者(団長)および無所属議員の代表者
○協議会の会長および副会長は、議長および副議長

家庭ごみの有料化

問 本市のごみ量の中核市における順位と、有料化している中核市の状況およびその中でごみ量の少ない上位10市に入っている数は、また、有料化について、市民との合意形成の重要性をどのように認識しているか。

答 本市の順位は、平成25年度の家庭ごみの市民1人1日当たりの排出量で見ると、少ない方から中核市45市中39位である。中核市で有料化を実施しているのは11市で、そのうち、ごみ量が少ない上位10市に入っているのは、那覇市と長野市の2市である。

有料化に当たっては、パブリックコメント手続きや、多くの市民と意見交換を行う住民説明会の実施など、さまざまな手法を用いて市民へ十分に情報提供を行い、理解と協力を得ながら、合意形成に努めていくことが必要であると考えている。

委員会から

マイナンバー制度の開始に伴うセキュリティ対策

問 マイナンバー制度については、人為的要因による情報漏えいが一番の問題として懸念されるが、今後のセキュリティ対策についての見解は。

答 本市においては、基幹系と情報系のシステムを分離させているほか、情報セキュリティ対策を定めたセキュリティポリシーに基づき、職員の研修も含め対応を行ってきたところである。また、今回のマイナンバー制度

の開始に伴い、これら既存の対策に加えて、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）から配布されるバーチャル・プライベート・ネットワーク装置を設置し、情報提供ネットワークの通信回線の暗号化を図るなどの対策をとることとしている。

本市としては、マイナンバー制度の運用に当たっては、関係法令や国のセキュリティ等に関するガイドラインに沿って万全の対策を講ずることとしているが、万一、事故が発生するとすれば、人為的なことに起因するものもあるかと考えていることから、機器のセキュリティ対策はもちろんだこと、同ポリシーに基づき、さらなる職員の教育・研修にも十分意を用いていきたい。

解説 パーシャルプライベートネットワーク

仮想的なプライベートネットワーク（組織内部での通信のために用いられるコンピュータネットワーク）のことで、暗号化技術を利用して、情報の機密性（正当な権利を持った人だけが使用できる状態）を保持するもの。

個人番号カードのメリットと盗難時等の対応

問 平成28年1月のマイナンバー制度導入に伴って交付が開始される個人番号カードについて、市民および行政にとつてのメリットは。

答 市民のメリットとしては、行政機関の窓口において、各種届出の際に同カード1枚で、本人および個人番号の確認ができることや、コンビニ交付に加え、現在の住基カードでも行われている確定申告などのオンライン申請のほか、付加サービスとして印鑑登録証に代わるものとして利用することができる。また、行政としては、29年1月

または7月以降に、他の機関と情報連携をする際、同カード1枚で本人および番号確認ができることにより行政の効率化が図られることとなり、一つの番号に一人の所得などが集約されていくことで、適正な課税と社会保障の給付などが公平公正な社会の実現につながるものと考えている。

問 同カードには、盗難や情報漏えいなど、懸念される点が多々あると思われるが、それらの対応は。

答 懸念される点として、カードの盗難、紛失、焼失時の対応や個人情報情報の漏えい、なりすましによる犯罪、さらには、国家により全ての個人情報が一元的に管理され、プライバシーを侵害されないかという点などがあると考えている。

これらの懸念に対して、カードの盗難、紛失、焼失時の対応としては、まずは本人が地方公共団体情報システム機構のコールセンターに連絡し、カードを一時使用停止の状態にし、その上で、不正使用の恐れがあると判断したときは、本市窓口において個人番号の変更請求を行うことになる。なお、その場合は、警察署への紛失届の提出や消防署の罹災証明書など客観的な事実が確認されれば、新たな個人番号を取得することができる。また、個人情報情報の漏えい等の対応については、国において、なりすまし防止のために個人番号のみでの本人確認を禁止するなど制度上の保護措置を行うとともに、カードの安全措置として、カードのICチップ内には税や年金情報などプライバシー性の高い個人情報とは記録せず、個人番号、氏名、住所、生年月日、性別および顔写真など必要最低限の情報のみを記録することになっている。さらに、暗証番号についても、公的個人認証や住基ネットなどアプリケーションごとに設定するなどの対応が図られることになる。

市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正

問 市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の経緯と、市民への周知等についての取り組みは。

答 同条例は、市街化調整区域における集落機能の維持、増進を目的に、平成16年11月に施行されたものであるが、10年が経過し、一定の効果は見られるものの、特定の地区への建築の集中や、虫食いの状態が開発が進行していること、また、近年は大規模な宅地開発が見られることに加え、指定既存集落外へ適用範囲が拡大している。このままの状況が続いた場合、集落が薄く広がり低密度化するほか、農業生産活動に与える影響が大きいなどの課題があったことから、同条例の本来の目的を踏まえ、大規模な宅地造成等を規制する方向で改正を行うものである。今回の改正に当たっては、市内の全世帯に広報紙を配布したほか、市内6カ所で住民説明会などを行っており、あわせて、パブリックコメント手続きを実施し、その意見についてホームページで公開していることから、これらの取り組みにより、市民の方々にも理解されているものと考えている。

問 今後のまちづくりに向けてどのように取り組んでいくのか。

答 市街化調整区域については、地方創生の基本方針の中でも、集落生活圏を維持していくことが示されていることから、本市土地利用ガイドプラン等に基づき、それぞれの地域の特色を生かし、実情にあったまちづくりを行うための施策について、地域住民の方々と十分に連携を図る中で進めていくことが、集落の維持、増進につながるものと考えており、その実現に向け、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

本会議の傍聴にお越しく下さい

親子席や車いすスペースを設置しています！

傍聴を希望される方は、西別館4階の本会議傍聴受付までお越しく下さい。

傍聴受付で、傍聴人受付簿に住所、氏名等をご記入いただいた後、係員が傍聴席へご案内いたします。なお、傍聴の際は、お守りいただく事項もございますのでご了承ください。

- ・耳の不自由な方のために議場のマイクの音を聞き取りやすくするワイヤレス補聴器を用意しています。
- ・手話通訳や要約筆記を希望される方は、傍聴希望日の5日前までにご連絡ください。手話通訳および要約筆記に要する費用の本人負担はありません。
- ・身体障害者の方は補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）と同伴で傍聴できます。

親子席

防音機能を備えたガラス張りの部屋になっていますので、子ども連れの方も安心して傍聴できます。



親子席利用者の声

議場でのやりとりを生で見るとは面白いです。声もスピーカーからはっきり聞こえて、子供が声を出しても大丈夫でした。



車いすスペース

車いすを使用している方も気軽に傍聴できます。



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対 / 退席

議案名	自由民主党維新の会	自由民主党新政会	社民・市民フォーラム	公明党	自民みらい	民主市民クラブ	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	結果
▼鹿児島市個人番号カードの利用に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	可決
▼鹿児島市手数料条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼鹿児島市住民基本台帳カードの利用に関する条例廃止の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼鹿児島市個人番号の利用に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	
▼鹿児島市婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼鹿児島市子ども医療費助成条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼損害賠償の額の決定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼自動車購入の件〔平川動物公園内移動用車両2台〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼町の区域の変更に関する件〔岡之原町、西別府町、山田町、下伊敷三丁目および広木一丁目の各一部〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔岡之原町、西別府町および山田町の各一部〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼工事請負契約締結の件〔鹿児島駅周辺土地利用（市・にぎわいほか）屋根付きイベント広場新築本体工事〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼工事請負契約締結の件〔玉里団地住宅25号棟新築本体工事〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼鹿児島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼自動車購入の件〔ごみ収集車10台〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼工事請負契約締結の件〔松元小学校屋内運動場・プール新築その他本体工事〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼公の施設の指定管理者の指定に関する件〔郡山体育館〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼平成27年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼平成27年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼平成27年度鹿児島市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
▼教育予算の拡充を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
▼教育予算拡充を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
▼鹿児島市議会議員の議員定数を48人に減員することについて	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択
▼九州電力川内原子力発電所の再稼働に関する住民説明会の鹿児島市内での開催を要請するよう求めることについて	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	不採択
▼原子力災害避難計画の具体的な内容を早急に策定することなどについて	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	
▼薩摩英国留学生の像について	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	
▼鹿児島市国民保護計画の改訂について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
▼都市計画法に基づく開発許可について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党 維新の会	11人	霜出佳寿 さとう高広 瀬戸山つよし わきた高德 柿元一雄 志摩れい子 谷川修一 中島蔵人 幾村清徳 鶴蘭勝利 平山 哲	自民みらい	5人	藪田裕之 井上 剛 田中良一 うえだ勇作 政田けいじ
自由民主党 新政会	7人	奥山よしじろう 川越桂路 山口たけし 仮屋秀一 小森こうぶん 上門秀彦 長田徳太郎	民主市民クラブ	4人	伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一 片平孝市
社民・市民 フォーラム	6人	中原 力 大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお 森山きよみ 秋広正健	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
公明党	6人	しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三 小森のぶたか 崎元ひろのり	日本共産党	3人	たてやま清隆 桂田みち子 大園たつや
			無所属A	1人	平山たかし
			無所属B	1人	小川みさ子
			無所属C	1人	のぐち英一郎
			無所属D	1人	大園盛仁
			無所属E	1人	米山たいすけ

調査時報(平成26年度鹿児島市各会計決算状況)を発行しました。

市議会事務局では、平成26年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を発行しました。市議会ホームページや下記の施設で閲覧できます。

〈アクセス方法〉

市議会トップページ → 「調査時報」

【閲覧ができる施設】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民プラザ、市民相談センター、市消費生活センター、各支所、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま



市議会事務局政務調査課
☎ 099-216-1454(直通)

決算特別委員会の設置

平成26年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）決算議案を審査するため、9月16日に「決算特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。なお、審査は11月4日から行う予定です。

委員は次のとおりです。（◎委員長 ○副委員長）

- ◎森山きよみ ○霜出佳寿 しらが郁代 大園たつや 堀 純則
- 伊地知紘徳 田中良一 志摩れい子 小川みさ子 小森こうぶん
- 鶴蘭勝利 長田徳太郎

可決された意見書の要旨

第3回定例会では1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●教育予算の拡充を求める意見書

平成28年度の予算編成において、子供たちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進するとともに、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持されるよう強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

